

組織的な若手研究者等海外派遣プログラム報告書

氏名 : 和田泰三	提出日 : 平成 22年4月8日
東南アジア研究所における職名 :	
*右記の該当する職位に○をつけて下さい。(講師 ・ 助教 ・ 助手 ・ ポスドク ・ 博士課程学生 ・ 修士課程学生 ・ 学部学生)	
派遣先の研究機関等 (調査を実施した国名・機関名及びカウンターパート名) :	
タイ・マヒドン大学医学部・シリラート病院 予防・社会医学講座 Weerasak Muangpaisan 助教	
*派遣先の研究機関等の種類について右記の該当する箇所に○をつけてください。 (大学 ・ 研究機関 ・ 企業 ・ その他)	
派遣期間 : 平成 22年 3月 31日 ~ 平成 22年 4月 7日 (派遣日数 : 8日)	
研究活動等の主な内容 (該当する番号に○をつけてください。複数可)	
①研究・実験、②フィールドワーク、③セミナー、④インターンシップ、⑤サマースクール等の講習、⑥学会出席、⑦単位取得等、⑧その他	
研究活動の主な領域 (該当する番号に 1つ○をつけて下さい。)	
①人文学、②社会科学、③数物系科学、④化学、⑤工学、⑥生物学、⑦農学、⑧医歯薬学、⑨総合領域、⑩複合新領域	
派遣の概要 (500~700字程度)	
<p>人口高齢化 (Population Ageing) は地球規模で進んでいるが、欧米先進国で比較的緩徐に進行したのに対し、日本を含めたアジア各国では現在進行形で急速に進行している。しかしながら、生産年齢人口の減少とともに要介護状態高齢者の増大が社会に与える影響については不明点が多くその対応方法は多様である。生存圏 (Humanosphere) の発展経路を人間圏内での interaction の再構築を念頭に模索するとき、虚弱高齢者のケアや終末期ケアのあり方を再検討し、「生存」のあり方を記述することは有用であろう。これまでに報告者らは、病院医療のみならず国内外の地域在住高齢者を対象として、老年症候群の実態を予防医学的側面からあきらかにする現地社会との協働型フィールド研究を展開してきた。一方、タイ国マヒドン大学・シリラート病院の老年内科医らもバンコク市内在住高齢者を対象にしたヘルスプロモーションに関する同様の縦断研究を継続している。両研究グループの地域在住高齢者を対象とした老年医学的フィールド研究の蓄積は質、量の点で当該国において他に類をみないものである。これまでの研究成果をふまえて両国の社会情勢の変化を考慮しつつ、老年症候群の実態をあきらかにするなかで「生存」のありかたや「ケア」の今後の方向性を示し、制度構築の基礎資料に資する共同研究たちあげのための打ち合わせ、合意形成を今回派遣の主たる目的とした。</p>	
事業に係る研究成果 (500~700字程度)	
<p>マヒドン大学医学部・シリラート病院 予防・社会医学講座において、2つの研究課題について打ち合わせを行った。第一に、既存の日本国内地域在住高齢者とバンコク在住高齢者の総合機能評価に関するデータセットを両グループ合意のもと相互に解析を行い、おもに認知機能低下、抑うつに関する国際間比較をおこなうことに関して合意を得た。解析結果は英語圏国際誌において公表することを目標としている。第2に、終末期医療 (End of life care) に関して、Living Will をめぐる国際間比較研究たち上げについて検討をおこなった。欧米で発達した Living will や医療代理人の指名 (Health Care Power of Attorney) といった事前指示 (Advanced directive) はアジアでは初めてタイで法制化された一方、日本では後期高齢者医療制度のなかで「終末期医療相談支援料」算定という誘導のもと一旦法制化されたものの、実際の運用がされぬまま廃止された。日本ではこのような経済誘導に対して反発が強かったものの、介護付き高齢者向けマンション在住者では私的な形で Living Will を残す高齢者は増えてきており、一般の地域在住者でも半数以上のものが今後作成したいとこたえている。(和田ら 日本老年医学会 2009) 高齢化の進行する2つのアジアの国において、欧米で発達した Living Will がどのように運用されていくかを社会保障制度の変遷とともに記述し、人生終末期における「生存」の意味を再考することによって今後のケアの在り方、制度再構築の方向性を示すことについて合意を得た。</p>	